

ポストコロナの病院経営 本当の危機は「今」!

図表1 2022年度・2023年度一般病院の経営状況

		一般病院								
		2022			2023			差 2023-2022		
		2022	2023	差 2023-2022	2022	2023	差 2023-2022	2022	2023	差 2023-2022
施設数	-	118	118	-	82	82	-	36	36	-
病床数	(床)	189.8	189.8	0.0	120.3	120.3	0.0	348.2	348.2	0.0
1床当たり医療収益	(千円)	24,675	24,877	202	22,012	22,000	△ 11	26,770	27,140	370
1床当たり医療費用	(千円)	24,866	25,375	510	21,827	22,172	345	27,256	27,895	639
1床当たり医療利益	(千円)	△ 190	△ 498	△ 308	185	△ 172	△ 357	△ 486	△ 755	△ 269
医療利益率	(%)	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.2	0.8	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.8	△ 1.0
経常利益率	(%)	4.1	△ 0.1	△ 4.2	2.1	△ 0.7	△ 2.8	5.3	0.3	△ 5.0
赤字病院割合	(%)	24.6	39.8	15.3	32.9	41.5	8.5	5.6	36.1	30.6
【コロナ補助金※関連】										
1床当たり補助金収益	(千円)	1,644	484	△ 1,161	1,169	357	△ 812	2,018	583	△ 1,435
補助金収益率	(%)	6.2	1.9	△ 4.3	5.1	1.6	△ 3.5	6.9	2.1	△ 4.9
補助金収益を除外した経常利益率	(%)	△ 2.3	△ 2.0	0.3	△ 3.1	△ 2.3	0.9	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.1
補助金収益を除外した赤字病院割合	(%)	54.2	54.2	0.0	56.1	53.7	△ 2.4	50.0	55.6	5.6

※ コロナ補助金……新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など、国や自治体が病院に対して支給する補助金等

2023年度の医療利益率は一般病院全体で△2.0%と、前年度（2022年度）から1.2ポイント低下し、経常利益率は△0.1%と、前年度（2022年度）から4.2ポイント低下し、マイナス値に転じた。病床規模別に経常利益率をみると、200床未満は△0.7%とマイナス値に転じ、200床以上は0.3%とプラス値であったが、前年度から△5.0ポイントと大幅に低下した。

出典：福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ「病院経営動向調査の概要」

焦点① 一般病院は「経常赤字」に転落

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に移行し、平時の状況に戻る——とされた病院経営だが、コロナ関連補助金が終了し、補助金を除いた場合の収支状況が明らかになるにつれ、「むしろコロナ禍よりも悪化している」との指摘さえ聞かれるようになっていく。病院経営の本当の危機は「今」とさえいえるほどだ。背景にはコロナ禍を機に患者の受療行動が変わったことや並行して進んだ賃金増や物価高などが挙げられている。本レポートでは、コロナ禍が落ち着きを見せつつあった2022年度の経営動向を中心にデータを見比べ、現状や今後の課題などを考察する。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に移行したことを受け、コロナ禍で設けられたコロナ関連補助金の打ち切りも決まった前後から、「アフターコロナこそ、病院経営は本格的な危機を迎える」といった指摘は上がってきた。患者の受療行動の変容が見られて外来患者が軒並み減っただけでなく、病棟でも病床稼働率は目減りしていた。さらに、コロナ禍で、福祉医療機構から緊急融資枠が設けられ、多くの医療機関が利用したが、その返済が2025年から始まることを受け、金融機関などは「返済用の現金を蓄えるには、さらなる医療収益が必要」と警鐘を鳴らしていた。

そうした懸念が現実のものとして現れるようになっていく。日本医療法人協会の加納繁照会長は、6月7日の協会定時総会で、「23年度決算はおそらく過去最低の状況になると思う。びっくりするよ

うな数字が出てくるのではないかと述べている。福祉医療機構が7月9日に公表した「病院経営動向調査の概要」は、22年度と23年度の病院の経営状況を比較する調査結果を示している。特に関心を呼んだ項目が一般病院の経営状況で（図表1）、23年度の医療利益率は全体でマイナス2.0%と22年度から1.2ポイント下落し、経常利益率も23年度はマイナス0.1%と前年比から4.2ポイント下落、「経常赤字」となっていた。

昨年9月まではコロナ関連補助金があったことから、補助金収益率は1.9%だったが、これを除く「補助金収益を除外した経常利益率」はマイナス2.0%にまで落ち込んでいる。24年度決算はさらに悪化することが見込まれる。さらに、「補助金を除外した赤字病院割合」が54.2%に及ぶことも留意が必要だ。

ポストコロナの病院経営 本当の危機は「今」!

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に移行し、平時の状況に戻る——とされた病院経営だが、コロナ関連補助金が終了し、補助金を除いた場合の収支状況が明らかになるにつれ、「むしろコロナ禍よりも悪化している」との指摘さえ聞かれるようになっていく。病院経営の本当の危機は「今」とさえいえるほどだ。背景にはコロナ禍を機に患者の受療行動が変わったことや並行して進んだ賃金増や物価高などが挙げられている。本レポートでは、コロナ禍が落ち着きを見せつつあった2022年度の経営動向を中心にデータを見比べ、現状や今後の課題などを考察する。

ポストコロナの病院経営 本当の危機は「今」!

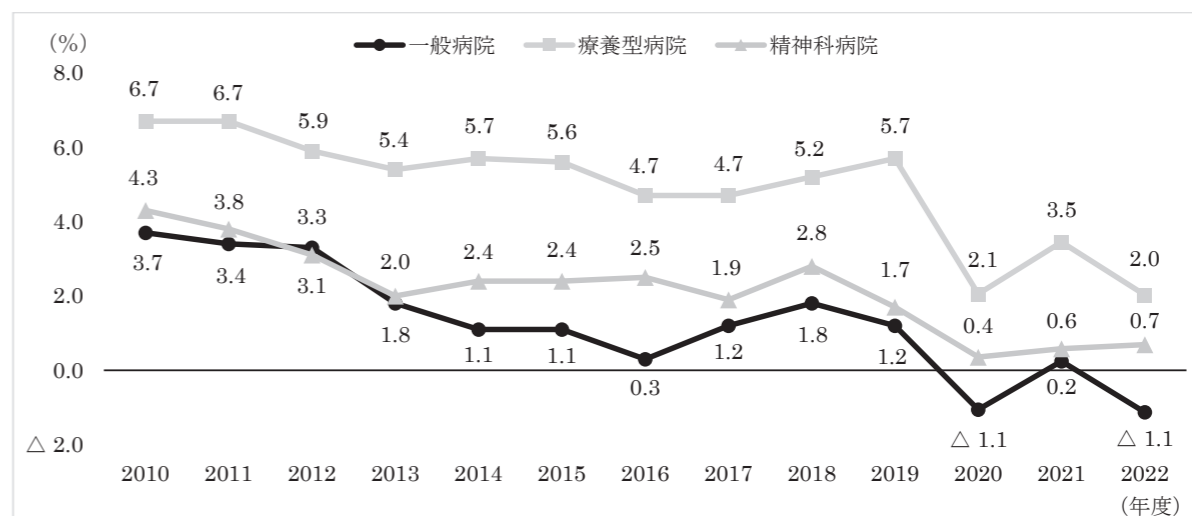
図表3 2か年度同一病院比較病院の機能性病院類型別

指標	一般病院 (n=1,143)			療養型病院 (n=537)			精神科病院 (n=311)			
	2021	2022	差 2022-2021	2021	2022	差 2022-2021	2021	2022	差 2022-2021	
病床数	173.7	173.7	0.0	134.9	134.3	△ 0.6	258.2	256.7	△ 1.5	
病床利用率	76.7	75.6	△ 1.1	87.8	86.7	△ 1.1	85.9	84.4	△ 1.4	
在院日数	18.7	18.7	△ 0.0	85.2	84.2	△ 1.0	264.3	260.0	△ 4.4	
新患率	9.2	9.6	△ 0.4	7.1	8.3	1.2	2.3	2.5	0.1	
1日平均患者数	入院	133.3	131.4	△ 1.9	118.5	116.5	△ 2.0	221.7	216.8	△ 5.0
	外来	248.3	247.8	△ 0.4	70.7	68.7	△ 2.0	76.4	77.3	0.9
患者1人1日当たり	入院単価	51,919	53,421	1,502	27,695	28,502	807	17,101	17,827	726
	うち室料差額	890	847	△ 44	352	331	△ 21	170	166	△ 4
1施設当たり	常勤医師	24.1	24.7	0.6	5.5	5.6	0.0	7.8	7.8	△ 0.0
	非常勤医師	5.9	6.0	0.2	2.9	2.9	0.0	2.4	2.5	0.1
従事者数	看護師等	154.0	153.0	△ 1.0	87.4	86.7	△ 0.7	120.0	117.5	△ 2.5
	その他	131.2	132.5	1.3	70.6	71.7	1.0	57.9	57.7	△ 0.2
計	315.2	316.2	1.0	166.4	166.8	0.4	188.1	185.4	△ 2.6	
100床当たり	常勤医師	13.9	14.2	0.3	4.1	4.2	0.1	3.0	3.0	0.0
	非常勤医師	3.4	3.5	0.1	2.1	2.1	0.0	0.9	1.0	0.0
従事者数	看護師等	88.6	88.0	△ 0.6	64.8	64.5	△ 0.3	46.5	45.8	△ 0.7
	その他	75.5	76.2	0.7	52.4	53.4	1.0	22.4	22.5	0.0
計	181.4	182.0	0.6	123.4	124.2	0.8	72.8	72.2	△ 0.6	

注1) 表中の従事者数は、すべて常勤従事者数(常勤換算後の非常勤従事者数を含む)により算出した
注2) 「その他」には理学療法士、作業療法士、事務職等が含まれる

出典: 福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ「2022年度 病院の経営状況について」

図表2 病院の医業利益率の推移



注1) コロナ対応等の補助金について、多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上している。そのため、医業利益率については、一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい
注2) コロナ対応の増加経費等は医業費用として計上される一方、注1のとおり補助金収益の計上先は異なるため、医業利益率と経常利益率の間には乖離が生じている。補助金収益(特別利益を除く)を含めた経常利益率の状況については、次頁以降の図表にて確認されたい

出典: 福祉医療機構経営サポートセンターリサーチグループ「2022年度 病院の経営状況について」

焦点③ 患者の受療行動の変容がうかがえる

福祉医療機構の「2022年度 病院の経営状況について」では、焦点①②の考察を裏付ける傾向を見ることが出来る。前述したとおり、コロナ禍で「患者の受療行動の変容」が指摘されていたが、一般病院の1日平均患者数は入院でマイナス1・9人、外来でマイナス0・4人。外来の下げ幅が小ぶりで収まっているのは、コロナ関連患者やワクチン接種患者も含めたことが背景にあると考えられる。病床利用率は1・1ポイント減の75・6%となっている。その一方で入院単価は1502円増、外来単価は383円増。「医療資源を多く費やす患者の割合が高くなり、それが反映されている」と解釈できるが、それだけ「診療の必要性が高い患者が来院していた」必要性の低い患者の割合は減っていた」とも理解できる。端的に言えば、「受診するほどでもない」と判断した場合、患者は受診を

控える」という行動をとっていると考えられるのだ。療養型病院、精神科病院でも「患者数減、患者一人の1日あたり医療収益は増」という動きは同じように見ることが出来る。「アフターコロナ」が本格化している24年度以降、この流れが劇的に変わる、あるいはコロナ禍前に戻るといった見方を示す関係者は少ない。むしろ病院・診療所を問わず、「必要な医療を必要なタイミングで提供する」体制を整備する方向性をうかがわせているだけに、この傾向は定着、強化されることと考えられる。ある関係者は「コロナ禍で2035年の医療像が前倒しで出現した」と述べているが、受療行動についてもそのことは当てはまると言えそうだ。その意味で、図表3の「在院日数」は18・7日で前年度から横ばいとなっているが、こちらは早晩、変化がみられるだろう。

続きは、本誌10月号をご覧ください

焦点② 10年以上前から医業利益率は続落

病院経営はコロナ禍前から、「危機的状況」と伝えられてきた。福祉医療機構の「2022年度病院の経営状況について」によると、一般企業の営業利益に相当する医業利益率は、一般病院を見ると2010年の段階で3・7%程度にとどまり、その後、この数値を上回ることは一度もなく、特にマイナス1・26%となった14年度診療報酬改定から2年後の16年度は医業利益率が0・3%になるなど、「赤字ストレス」の水準まで落ち込んで大きな話題となった。その後、17年度に1・2%、18年度に1・8%とやや持ち直しの兆しを見せていたが、コロナ禍に入った20年度はとうとうマイナス1・1%となる。コロナ関連補助金が設けられ、診療報酬上の手当が用意された21年度は0・2%に浮上したが、22年度は再び赤字に転落する。そして23年度は、さらに状況が悪化したことになる。

21〜22年度は、コロナ拡大当初には一部の医療機関に限られていたコロナ陽性患者への対応や予防ワクチン接種が多くの医療機関に広がった時期で、収益を押し上げたことがうかがえるが、「コロナ以外」の患者については外来を中心として受診控えが目立っていたことも指摘できる。療養型病院や精神科病院も決して安泰というわけではない。10年度と22年度を比べると、療養型病院の医業利益率はマイナス4・7ポイントと一般病院とほぼ同じ水準の下げ幅を記録している。特にコロナ禍以後の落ち込みが顕著で、患者数が減った分を単価引き上げで補うといったことは一般病院以上に難しい。まして、診療報酬は改定のために機能を強化し、患者像も絞り込む傾向を強めている。24年度改定ではその傾向が一層明確になった。先行きは決して明るいとは言えない。